

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	2,476,885	2,631,389	3,420,367
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	129,285	118,821	107,847
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	85,365	149,499	77,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,915	146,814	78,359
純資産額 (千円)	735,654	483,239	727,462
総資産額 (千円)	1,417,611	1,264,764	1,458,958
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	47.53	85.92	42.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.46	-	41.87
自己資本比率 (%)	51.9	38.0	49.8

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.34	47.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,114,448千円となり、前連結会計年度末に比べ177,003千円減少いたしました。これは主に現金及び預金160,167千円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産29,278千円の減少によるものです。固定資産は150,316千円となり、前連結会計年度末に比べ17,190千円減少いたしました。これは主に差入保証金8,571千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産8,073千円の減少によるものです。

この結果、総資産は1,264,764千円となり、前連結会計年度末に比べ194,194千円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は576,166千円となり、前連結会計年度末に比べ8,843千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金36,640千円の増加、流動負債その他に含まれる未払金24,119千円及び未払消費税等23,650千円の減少によるものです。固定負債は205,358千円となり、前連結会計年度末に比べ58,872千円増加いたしました。これは主に長期借入金58,064千円の増加によるものです。

この結果、負債合計は781,524千円となり、前連結会計年度末に比べ50,028千円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は483,239千円となり、前連結会計年度末に比べ244,222千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得99,902千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上149,499千円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

##### 経営成績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、経済産業省が発表した『特定サービス産業動態統計月報』によると、2023年7月度の情報サービス業の売上高前年同月比は108.5%、インターネット附随サービス業の売上高前年同月比は109.7%となり、引き続き堅調に推移いたしております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加やインバウンド需要の増加に伴い、ゆるやかな成長がみられる一方、原材料価格の高騰や雇用環境改善に伴う人件費の引き上げ等による物価高も発生しています。

このような外部環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,631,389千円（前年同四半期比6.2%増）、営業損失118,836千円（前年同四半期は営業利益120,214千円）、経常損失118,821千円（前年同四半期は経常利益129,285千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失149,499千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益85,365千円）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

売上高については前年同四半期比で増収となった一方、人件費の増加や一部子会社の業績不振により前年同四半期比で減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業活動の概況は次のとおりです。

企業のSNSリスク対策の一環として提供しているモニタリングサービスを拡充すべく、当社独自の監視システムである「Police」にTicTok's Accounts APIの連携機能を実装いたしました。また、学校向け非公式サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービスである「スクールガーディアン」では、生成AIをテーマにしたネットリテラシー講座を創設し、新たに提供を開始いたしました。

今後も引き続き、事業拡大に向けた施策への取組に邁進してまいります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,905千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,802,160	1,802,160	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,802,160	1,802,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,802,160	-	54,227	-	264,568

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,200	17,172	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	1,802,160	-	-
総株主の議決権	-	17,172	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アディッシュ株式会社	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	83,700	-	83,700	4.64
計	-	83,700	-	83,700	4.64

(注) 上記の他、単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	849,018	688,850
受取手形、売掛金及び契約資産	387,212	357,934
貯蔵品	1,017	621
その他	54,477	67,041
貸倒引当金	275	-
流動資産合計	1,291,451	1,114,448
固定資産		
有形固定資産	73,156	72,797
無形固定資産	203	27
投資その他の資産		
差入保証金	83,225	74,653
その他	10,921	2,837
投資その他の資産合計	94,146	77,491
固定資産合計	167,506	150,316
資産合計	1,458,958	1,264,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,776	51,946
1年内返済予定の長期借入金	55,968	92,608
未払費用	252,641	237,419
未払法人税等	28,389	12,208
その他	206,234	181,983
流動負債合計	585,010	576,166
固定負債		
長期借入金	144,092	202,156
退職給付に係る負債	2,394	3,202
固定負債合計	146,486	205,358
負債合計	731,496	781,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,047	54,227
資本剰余金	449,782	449,962
利益剰余金	221,528	72,029
自己株式	359	100,261
株主資本合計	724,997	475,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	945	4,721
その他の包括利益累計額合計	945	4,721
新株予約権	427	2,561
非支配株主持分	1,091	-
純資産合計	727,462	483,239
負債純資産合計	1,458,958	1,264,764

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,476,885	2,631,389
売上原価	1,578,774	1,883,016
売上総利益	898,111	748,372
販売費及び一般管理費	777,896	867,208
営業利益又は営業損失( )	120,214	118,836
営業外収益		
受取利息	43	30
助成金収入	10,927	2,056
その他	1,652	1,503
営業外収益合計	12,622	3,589
営業外費用		
支払利息	1,291	1,371
為替差損	1,789	1,785
その他	471	417
営業外費用合計	3,552	3,573
経常利益又は経常損失( )	129,285	118,821
特別損失		
減損損失	-	4,008
特別損失合計	-	4,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	129,285	122,829
法人税、住民税及び事業税	47,051	19,680
法人税等調整額	3,132	8,080
法人税等合計	43,919	27,761
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,365	150,590
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	85,365	149,499

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,365	150,590
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,550	3,776
その他の包括利益合計	3,550	3,776
四半期包括利益	88,915	146,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,915	145,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,091

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	12,245千円	14,425千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の未日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の未日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,902千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100,261千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別に分解した情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	2,438,762千円	2,581,705千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,122千円	49,683千円
顧客との契約から生じる収益	2,476,885千円	2,631,389千円
外部顧客への売上高	2,476,885千円	2,631,389千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	47円53銭	85円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	85,365	149,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	85,365	149,499
普通株式の期中平均株式数(株)	1,796,031	1,739,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円46銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,458	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

アディッシュ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。